

創立20周年の頃

9代所長 一色貞文



生研がますます業績を挙げつつ創立30周年を迎えることは誠に喜ばしい。ところで10年前の20周年の際は、私が所長をつとめていたが、東大紛争がようやく下火になった時期であった。生研は学部と異なり、学生ストライキの影響もなく、建物が封鎖されたり占領されたりすることもなかったが、東大傘下の一部局として、改革論議に追いまわられており、世間の強い批判をも配慮して、記念事業としては20周年誌を刊行しただけで、お祝いの行事は何ひとつ行わなかったと記憶している。

東大紛争はその前年の1968年1月医学研修制度改革を要求する医学部学生ストライキに端を発し、3月に医学部学生17名の処分を発表するに及んで、紛争は拡大の一途を辿り、卒業式は学生の妨害によって中止された。6月には全学共斗会議系の学生が安田講堂を占拠し、7月以降は全学的に紛争が拡大した。8月には大河内総長が「8・10」告示を発表したが、かえって火に油を注ぐ形となり、紛争解決の糸口がつかめぬまま、11月1日には大河内総長が退陣された。同時にほとんどすべての評議員も責任をとってその職を辞任された。各学部では直ちに学部長と評議員の改選が行われ、11月4日には新学部長の互選で加藤総長代行（正式には総長事務取扱）と大内総長代行代理による新執行部が成立した。

当時の生研所長は菊池真一先生であった。生研の教授総会では、評議会の責任を負って所長の職まで辞する必要があるか否かについて論議されたが、東大全体の管理運営について、研究所も学部と同等の立場で責任をとるという機構の下では所長の辞任もやむをえない、ということで菊池所長の辞任が承認された。私のメモによると、生研では所長改選が11月9日（土）の午後に行われ、私が選出された。本来ならば文部省の辞令を待って就任すべきであるが、非常事態ということで直ちに菊池所長から事務引継を受け、所長室の主となった（正式発令は11月14日付）。翌10日は日曜日であったが、加藤総長代行による第1回の評議会が招集された。当日は午前7時に国電の某駅前に集合し、東大の淡青色のバスに乗せられ、1時間余かかって某研究所に運ばれ、ここが評議会の会場となった。会議は全評議員の自己紹介からはじまり、加藤総長代行から経過報告があった後、広報委員会の新設と総長選挙を当分の間延期することを決め、次いで投票によって加藤総長代行を信任した。その後紛争の現状分析と対策について協議を行い、会議は8時間余に及んだ。私にとっては慌ただしい所長初日であった。

その後翌年3月までの4カ月半の間に評議会が24回、学内研究所長会議が11回開かれ、短い時で2時間、多くは3～4時間、長い時は10時間以上も費した。これらの会議での協議の大半が紛争処理に向けられていたことはいうまでもない。これらの会議に対応して、生研所内でも教授総会や常務委員会を頻繁に開催した。

12月29日の評議会では翌春の入試の中止が決定された。翌1969年1月10日には秩父宮ラグビー場で「7学部集会」が開かれ、同夜加藤総長代行と学生代表団との間で「確認書」の署名交換が行われた。1月18、19両日には本郷キャンパスに機動隊を導入して、安田講堂その他の建物を占拠していた多数の学生（外人部隊が主体）を排除した。この時点点をピークとして激烈を極めた東大紛争も鎮静化の方向に進んでいった。2月9日（日）の評議会では「確認書」の全項目について、いわゆる批准を行った。3月23日（日）には東大附属中、高等学校で正規の総長選挙が行われ、4月1日には加藤一郎教授が正式の総長に就任し、学内正常化の一歩が踏み出された。

一方、改革問題に関しては、紛争処理と平行して大学改革準備調査会が設けられ、1月6日にシンポジウムが開かれている。生研でもこれに対応して、鈴木弘教授を委員長とする改革調査委員会を設け、全東大の改革と歩調を合わせて生研の改革を検討していった。これが創立20周年当時の生研の状況であった。

それから10年が経過した。マスコミでは大学紛争とは何であったのかとの問いかけが頻りになされている。生研を含めて、大学では改革問題の調査について、多くの労力が費された。それにも拘らず、少なくとも外見的には大きな改革は実行されなかった。しかし大学人の意識に少なからざる影響を与えていることは疑う余地がない。